

平成 24 年 4 月 16 日
総 務 局

東京都防災会議「地震部会」（第 7 回）議事概要について

1 地震部会の概要

日 時：平成 24 年 4 月 9 日（月） 10：00～12：10

場 所：東京都庁第一本庁舎北塔 33 階 特別会議室 N 2

出席者：平田、中林、翠川、佐竹、安田、久田、加藤の各委員

村松総合防災部長、箕輪企画調整担当部長、保家震災対策担当課長ほか

2 議事概要

被害想定の見直しに関し、各委員から下記のとおり意見が出された。

<被害想定結果について>

- 震度 6 強の地域が非常に大きく出ているが、実際には震度の強弱がまだらに出るということもあるのではないか。
- 風速が弱くても、初期消火に失敗して燃え広がり出すと、被害が拡大するということが、東京の木造密集市街地の特性だという、極めて重要な想定結果になっていると思う。
- ライフラインの途絶で避難者が発生するという手法をとっているが、各自が水の備蓄をしっかりして、避難者の発生を抑制するというのが対策の方向性ではないか。
- 帰宅困難者について、平成 20 年パーソントリップの 14 時のデータを使っているのであれば、12 時と 18 時には適用できると思うが、朝の 5 時の結果とするのは難しいので、むしろ空欄としたほうがよい。
- 東京ではのぞみは多摩川を渡ったところで 100 km/時以下に減速しているので、少なくとも、250 km/時で走っている静岡県のような状況ではない。また、2004 年の新潟県中越沖地震で新幹線が脱線したけれども、人的被害はなかった。それらも含めて、後期の新幹線が時速 100 km/時で脱線して、大勢の人が死ぬというのは、前提が疑問と言わざるを得ない。
- 長周期地震動による被害は表現が難しく、例えば、東北地方太平洋沖地震発生時の東京での長周期地震動による影響と比較すると、イメージが理解しやすいのではないか。
- 住宅の密集度が高いことなどで、火災が多くなっていることや、地盤が悪いこと、液状化が起りやすいことなど、そういう想定結果を区市町村の防災計画につなげていく必要があるのではないか。
- 前回の想定結果との差については、古い木造家屋が減って、耐震化が進んだり、不燃化が進んだことにより被害が減ったということ、手法が精緻になったこと、また、想定対象の地震像が変わったので、それに対応して変わったなど、大きく分けると 3 つぐらいの理由があると思う。